



## 2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 AIメカテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6227 URL <https://www.ai-mech.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 阿部 猪佐雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 米田 達也 (TEL) 0297-62-9111  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	8,853	13.9	△451	—	△524	—	△366	—
2023年6月期第3四半期	7,771	14.6	△489	—	△578	—	551	—

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 △349百万円(—%) 2023年6月期第3四半期 522百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年6月期第3四半期	円 銭 △65.06	円 銭 —
2023年6月期第3四半期	97.96	97.23

(注) 1. 2024年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。  
 2. 2024年6月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年6月期第3四半期連結累計期間に関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年6月期第3四半期	百万円 22,587	百万円 9,409	% 41.6	円 銭 1,582.17
2023年6月期	22,134	8,986	40.6	1,595.88

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 9,404百万円 2023年6月期 8,984百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 45.00
2024年6月期	—	0.00	—		
2024年6月期(予想)				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,023	3.6	349	△39.9	247	△47.4	160	△86.6	27.83	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期3Q	5,953,000株	2023年6月期	5,630,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	9,142株	2023年6月期	20株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期3Q	5,626,382株	2023年6月期3Q	5,629,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、個人消費が堅調な米国が牽引し総じてプラス成長を維持しましたが、中国の不動産市況低迷による内需停滞や中東情勢の緊迫化等による下振れ懸念は続きました。国内経済は、実質賃金の前年比マイナス基調が続く中、個人消費が振るわず、設備投資・輸出にも鈍化傾向が見られるなど、踊り場を迎えました。

当社グループの事業環境について、半導体業界において、市況の底入れや各国政府の支援の後押しにより、メモリ・ロジック向けとも生産能力増強・研究開発投資の本格的な回復の動きが伺われる一方、フラットパネルディスプレイ（FPD）業界では、パネル市況の低迷等により、マイクロディスプレイ・LCDともに投資抑制が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は12,526百万円（前年同期比58.0%増）、受注残高は24,254百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高8,853百万円（前年同期比13.9%増）、営業損失451百万円（前年同期は営業損失489百万円）、経常損失524百万円（前年同期は経常損失578百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失366百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益551百万円）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

#### (IJPソリューション事業)

主力のマイクロディスプレイ向け一括封止ラインについて、スマートグラス等の市場動向を見極めている顧客の設備投資計画見直しなどにより、受注・出荷の翌四半期以降へのずれ込みが相次ぎ、振るいませんでした。引き続き、次世代ディスプレイ向け投資ニーズの捕捉と、合弁会社によるナノインプリントリソグラフィ事業の早期立ち上げに注力し、受注・売上の積み上げを図って参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,547百万円（前年同期比39.0%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

#### (半導体関連事業)

はんだボールマウンタについて、メモリ向け等の投資回復は伺われるものの、受注獲得が翌四半期以降となる案件が散見されました。一方、AIサーバー用等の先端半導体パッケージ向けのウェハハンドリングシステム、パワー半導体向けのUV/プラズマ装置については、受注・出荷とも堅調に推移しました。今後は、投資回復の動きを捉え、第1四半期に上市したJUKI（株）との共同開発によるはんだボールマウンタ新機種の新需要捕捉により、一層の受注・売上の拡大に取り組んで参ります。

このような状況のもと、セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は6,631百万円（前年同期比117.4%増）、セグメント利益は894百万円（前年同期比115.1%増）となりました。

#### (LCD事業)

パネル市況の底入れは伺われるものの、顧客の設備投資計画見直しの動きは続き、受注・出荷の翌四半期以降へのずれ込みが目立ちました。引き続き、投資回復動向を見極めながら、既存設備更新や部品・改造などのアフターサービス需要の掘り起こしを中心に、一定規模の受注・売上確保を目指して参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は674百万円（前年同期比69.1%減）、セグメント損失は98百万円（前年同期は121百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、19,882百万円となりました。主として、仕掛品1,332百万円の増加、並びに、売掛金及び契約資産913百万円の減少によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から438百万円増加し、2,581百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から3百万円減少し、24百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から5百万円減少し、99百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から453百万円増加し、22,587百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、12,173百万円となりました。主として、短期借入金2,000百万円の増加、並びに、電子記録債務905百万円、買掛金638百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、1,005百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ422百万円増加し、9,409百万円となりました。主として、新株予約権の行使により資本金635百万円、資本剰余金635百万円の増加、並びに、親会社株主に帰属する四半期純損失366百万円、前期の期末配当253百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年8月8日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年5月15日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,713,839	2,863,238
売掛金及び契約資産	8,777,809	7,863,931
電子記録債権	57,662	223,702
半製品	1,577,148	1,704,681
仕掛品	5,598,127	6,930,916
原材料	5,625	5,883
未収入金	1,050,357	235,863
その他	78,940	55,763
貸倒引当金	△1,918	△1,622
流動資産合計	19,857,592	19,882,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310,860	323,247
機械装置及び運搬具（純額）	878,146	1,079,620
工具、器具及び備品（純額）	54,041	53,114
土地	656,000	656,000
リース資産（純額）	67,841	56,938
建設仮勘定	175,997	412,225
有形固定資産合計	2,142,887	2,581,146
無形固定資産		
ソフトウェア	27,902	24,500
無形固定資産合計	27,902	24,500
投資その他の資産		
その他	105,671	99,989
投資その他の資産合計	105,671	99,989
固定資産合計	2,276,461	2,705,636
資産合計	22,134,054	22,587,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	2,411,749	1,506,743
買掛金	2,467,377	1,828,936
短期借入金	5,200,000	7,200,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	133,000
リース債務	15,869	15,966
未払金	396,543	128,493
未払費用	295,346	247,540
未払法人税等	123,284	12,880
前受金	473,525	565,640
賞与引当金	272,989	446,791
役員賞与引当金	26,500	25,352
製品保証引当金	51,232	32,232
受注損失引当金	1,165	—
その他	69,879	29,683
流動負債合計	11,855,464	12,173,259
固定負債		
長期借入金	425,000	304,500
リース債務	59,302	47,316
役員退職慰労引当金	48,198	50,278
退職給付に係る負債	448,341	420,918
繰延税金負債	311,015	182,266
固定負債合計	1,291,858	1,005,278
負債合計	13,147,322	13,178,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	1,085,156
資本剰余金	4,215,238	4,636,504
利益剰余金	4,194,378	3,574,979
自己株式	△30	△34,138
株主資本合計	8,859,586	9,262,502
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	90,839	114,814
退職給付に係る調整累計額	34,332	26,881
その他の包括利益累計額合計	125,172	141,695
新株予約権	1,973	5,258
純資産合計	8,986,731	9,409,456
負債純資産合計	22,134,054	22,587,994

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,771,716	8,853,903
売上原価	6,386,273	7,194,458
売上総利益	1,385,442	1,659,444
販売費及び一般管理費	1,875,184	2,111,043
営業損失(△)	△489,742	△451,598
営業外収益		
受取利息	4,299	6,056
その他	355	868
営業外収益合計	4,654	6,924
営業外費用		
支払利息	21,794	37,740
アレンジメントフィー	37,500	—
コミットメントフィー	9,946	7,252
為替差損	18,049	19,272
持分法による投資損失	—	6,796
その他	6,142	8,806
営業外費用合計	93,432	79,868
経常損失(△)	△578,520	△524,542
特別利益		
負ののれん発生益	1,134,225	—
特別利益合計	1,134,225	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	555,704	△524,542
法人税、住民税及び事業税	15,015	△31,492
法人税等調整額	△10,801	△127,000
法人税等合計	4,214	△158,492
四半期純利益又は四半期純損失(△)	551,490	△366,049
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	551,490	△366,049



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	551,490	△366,049
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△25,663	23,974
退職給付に係る調整額	△3,782	△7,451
その他の包括利益合計	△29,445	16,523
四半期包括利益	522,044	△349,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,044	△349,526

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社オプトランとの合弁会社ナノリソティックス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式93,600株の取得、2023年10月24日開催の取締役会に基づき、取締役及び対象使用人に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式5,879株の処分を行いました。さらに、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式78,700株の処分を行いました。これにより、資本剰余金が213,890千円減少、自己株式が34,103千円増加しました。

また、新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ635,156千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,085,156千円、資本剰余金が4,636,504千円、自己株式が34,138千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的傾向

前第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2024年3月31日)

当社グループの売上高は、中国・台湾・韓国といったアジア圏の顧客からの受注タイミングとの兼ね合いから、第1四半期から第3四半期連結累計期間の売上高に比べ、第4四半期連結累計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J Pソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,536,483	3,050,076	2,185,155	7,771,716	—	7,771,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,536,483	3,050,076	2,185,155	7,771,716	—	7,771,716
セグメント利益又は損失(△)	35,850	416,058	△121,899	330,009	△819,751	△489,742

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△819,751千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△819,751千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

半導体関連事業において、東京応化工業株式会社が設立したプロセス機器事業分割準備株式会社を2023年3月1日に取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は1,134,225千円であります。

なお、前第3四半期累計期間において当該負ののれん発生益の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額1,172,384千円でありましたが、当第3四半期会計期間に確定しております。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J Pソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,547,248	6,631,837	674,817	8,853,903	—	8,853,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,547,248	6,631,837	674,817	8,853,903	—	8,853,903
セグメント利益又は損失(△)	42,288	894,996	△98,108	839,175	△1,290,774	△451,598

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,290,774千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△1,290,774千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年3月1日に行われた東京応化工業株式会社が設立したプロセス機器事業分割準備株式会社との企業結合について、前第3四半期累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的な算定された負ののれん発生益1,172,384千円は、確定により1,134,225千円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が、それぞれ38,158千円減少しております。

当該暫定的な会計処理の確定に際し、条件付取得対価の支払見込額等を勘案しております。条件付取得対価は、被取得企業の2024年12月末までに設定した業績目標の達成度合いに応じて支払う契約であり、その交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、負ののれんを減額する予定としております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

第3回新株予約権につき、2024年4月(4月1日から4月30日)に以下のとおり行使されております。

(1) 行使された新株予約権の数	1,950個
(2) 交付株式数	195,000株
(3) 新株予約権行使による調達額	643,880千円
(4) 増加した資本金の額	323,044千円
(5) 増加した資本準備金の額	323,044千円